

&lt;報道関係者各位&gt;

**○ hunger free world.**  
 食べる、生きる、明日を育む。

2018年4月11日

## 社会人デビューの記念に

# 初任給の寄付で、世界の飢餓解決に貢献しよう！

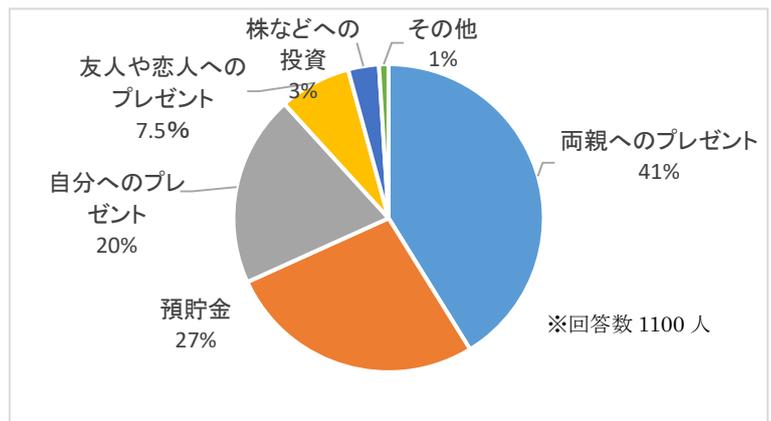
飲み会 1 回分 3000 円で、アフリカで子どもたちの給食約 100 食が提供できます。

特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド(理事長:関口和孝)では、日本および、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダの5ヵ国で、飢餓をなくすための活動をしています。

ハンガー・フリー・ワールドでは2017年から、新社会人を対象に、初任給の心に残る使い方として、一口3000円からの「フレッシュャーズ寄付」を提案しています。昨年度は40名の方から25万円の寄付が寄せられました。

これらの資金は、ハンガー・フリー・ワールドの活動地での栄養改善事業をはじめ、飢餓に直面する人々の自立支援のために活用しています。日本で飲み会1回分に相当する3000円で、西アフリカのブルキナファソでは小学校の給食約100食分を提供できます。

明治安田生命が実施した、2018年春の「新入社員」を対象に就職活動、働き方・お金に関する意識についてのアンケート調査(2018.3.27)によると、「初任給のうち一番お金をかけたいもの」として、両親へのプレゼントが41.2%、預貯金が27%、自分へのプレゼントが20.1%、友人や恋人へのプレゼントが7.5%、株などへの投資が3.2%、その他が1.0%の順になっています。ここに、新たな選択肢として、社会へ踏み出した記念に、社会をよりよくするために寄付することを提案します。



ハンガー・フリー・ワールドでは、クレジットカードや郵便局、銀行などで、下記指定口座に一口3000円からの寄付を受付中です。寄付の際に「フレッシュャーズ」と書き添えていただいた方には、記念として、活動地の成果を伝えるポストカードをお送りします。

クレジットカード：ホームページで受付中

(HFW フレッシュャーズ)で検索 <http://www.hungerfree.net/join/donate/fresher/>

郵便振替：00130-6-192373

口座名：ハンガー フリー ワールド

銀行振込：三菱UFJ銀行神保町支店(普) 1053953

口座名：ハンガー フリー ワールド



配膳される学校給食。1食約30円に相当する

ぜひ、貴媒体にてご紹介いただきますようお願い申し上げます。

本件に関するお問い合わせ先 **特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド**

広報担当 糟谷(かすたに)知子 TEL 03-3261-4700(月~金 10:00~18:30) FAX 03-3261-4701

E-MAIL [pr@hungerfree.net](mailto:pr@hungerfree.net) URL <http://www.hungerfree.net/> 〒102-0072 千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階

## ----- 団体概要 -----

### ハンガー・フリー・ワールドについて

1984年アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始。2000年に日本に本部を置く国際NGOとして独立し、特定非営利活動法人の認証を取得。日本、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダで活動。「飢餓のない世界」を創るため、海外では住民主体の地域開発、国内外では、アドボカシー、啓発活動、青少年育成に取り組む。

### 所在地

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階

TEL 03-3261-4700 FAX03-3261-4701

E-MAIL [info@hungerfree.net](mailto:info@hungerfree.net)

平日:10:00-21:00 土:10:00-18:00

### 運営

設立	1984年4月
理事長	関口和孝
事務局長	渡邊清孝
会員数	534名(2017年12月現在)
寄付者数	2039名(2017年12月現在)
正会員数	45名(2017年12月現在)
役員数	9名(理事7名/監事2名)
事務局員数	23名(有給専従職員14名/アルバイト5名/サポートスタッフ3名/インターン1名)
財政	総支出 328,456,622円(2017年度決算)



識字率の低いベナンで、青少年と成人対象の識字教育を実施。住民たちの生活向上につながっています(ベナン)



栄養改善事業では、栄養知識や、料理づくりについて教えています。子どもたちの栄養不良が改善しています(ウガンダ)



栄養不良の5歳未満児に栄養粥を提供。母親にも栄養について教え、家庭で実践できるようにしています(ブルキナファソ)



女性グループの養魚プロジェクトが40%の配当を出すほどの成功をおさめました。地域の収入創出につながっています(バングラデシュ)



国内では、講演やイベントなどで現地 の状況を伝え、飢餓をなくすために行動するよう呼び掛けています(日本)



海外活動国では、「食料への権利」法制化に向け提言活動を実施。日本でも TICAD などの国際会議で提言活動を行っています。(5カ国)